再生可能エネルギー宣言：環境に優しい公正な都市の推進

市長として、私たちはエネルギーが都市の繁栄を可能にすることを知っています。都市では、必要不可欠なサービスや、仕事、文化活動、調理、建物の冷暖房、街の照明、輸送や産業に電力を供給するために、世界のエネルギーの3分の2以上が使われています。[1]エネルギーによって、私たちはつながり、安全を守り、働き、遊び、創造することができます。

しかし、それには対価がかかります。エネルギーは今でもほとんどが化石燃料から生産されており、世界の温室効果ガス（GHG）排出の最大の原因となっています。エネルギー分野での排出量の大半は電気と熱によるもので、その半分は建物でのエネルギー使用によるものです。[2]化石燃料の発電容量を増やすと、世界は高炭素社会に向けて進まざるをえず、石油や、ガス、石炭のプロジェクトは座礁資産となり、地域の生物多様性は破壊され、都市で私たちが吸う空気は汚染されてしまいます。2018年だけでも、化石燃料による大気汚染は、世界で870万人の早死につながりました。[3]

持続可能な開発目標7の達成は、まだ遠い道のりです。安価かつ信頼できる十分な量の持続可能なエネルギーは、最も弱い立場にある多くの都市住民にとって手が届かないままです。約8億人がいまだに電気を利用できず、都市部では約7億人が冷房の不足により[4]、栄養面、健康面、安全面で高いリスクにさらされており、10億人以上がエネルギーを含む基本的なサービスを受けられずに都市部の非公式な居住地やスラムで生活しており、28億人が安全に、または清潔な燃料を使って調理することができません。[5]電力へのアクセスが十分な都市にも、エネルギー貧困の影響を受けている住民がいます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、私たちの社会や、経済、生態系の脆弱性が露呈しました。でも、それは私たちに、以前とは異なる手段を取るという前例のない機会も与えてくれました。持続可能かつ公平で活気に満ちたコミュニティを動かし、誰一人取り残さない公正な移行を実現するには、地域の良質な雇用を創出し、健康状態を改善し、レジリエンスを高める新しいエネルギーシステムを採用する必要があります。

再生可能エネルギーは、パリ協定に沿った気候行動計画を実現するための重要な手段の一つです。化石燃料から脱却し、再生可能エネルギーへと移行することにより、都市で使用される電力や、建物内で必要とされる暖房、冷房、調理を脱炭素化し、都市の温室効果ガス排出量や大気汚染を大幅に低減することができます。再生可能エネルギー技術は汎用性が高く、地域ごとに導入でき、気候変動により頻発する異常気象への適応や緩和を支援し、都市のレジリエンスを高めます。コミュニティの再生可能エネルギープロジェクトや、屋上ソーラーシステム、蓄電池、ミニグリッドなどの分散型再生可能エネルギーソリューションにより、エネルギーへのアクセスが向上し、エネルギー転換についてコミュニティがより大きな発言力を持てるようになります。

再生可能エネルギーへの公正な移行は、コミュニティに他の社会的・経済的利益ももたらします。再生可能エネルギー技術は、大幅なコスト削減により、世界の多くの地域で化石燃料よりも安価となっています。[6]再生可能エネルギー技術は、100万米ドルの投資あたり7.5人の雇用を創出します。[7]これは、化石燃料技術の約3倍に相当します。また、1ドルの投資につき環境・健康コストが3～8ドル低減するという見返りがあります。[8]世界中で行われる景気刺激策の中で、再生可能エネルギーへの投資を優先することにより、コロナ禍からの持続的な復興が可能となり、都市における経済成長や雇用創出につながります。また、これらの雇用が公平に配分され、地域に根ざしたものになるようにする

---

[1] IRENA (2016), Renewable Energy in Cities
[2] WRI (2020), 4 Charts Explain Greenhouse Gas Emissions by Countries and Sectors
[3] Vohra, K. et.Al (2021), Global mortality from outdoor fine particle pollution generated by fossil fuel combustion:Results from GEOS-Chem, Environmental Research, 195
[4] Sustainable Energy for All (SEforAll) (2020), Chilling prospects 2020: tracking sustainable cooling for all
[5] UN (2020), The Sustainable Development Goals Report
[6] IRENA (2019), Renewable Power Generation Costs in 2019
[7] Garrett-Peltier, H.(2017) Green versus brown:Comparing the employment impacts of energy efficiency, renewable energy, and fossil fuels using an input-output model.Economic Modelling, 61:439–447
[8] IRENA (2020), Global Renewables Outlook:Energy Transformation 2050

ことで、公正な移行を支援することができます。回復期やそれ以降に、再生可能エネルギーへの移行に必要な投資水準に達することで、2030年までに推定550万人分の雇用創出が予想されます。[9]

市長として、私たちは従来の化石燃料によるエネルギーシステムから脱却し、効果が実証された、費用対効果の高い再生可能エネルギー技術の導入を加速するため、変革に向けた行動を起こさなければならないことを知っています。都市は、その需要を活用し、自治体運営の模範を示すことによって変化を起こすことができます。都市は、再生可能エネルギーの生産を奨励し、地域の需要を集約し、都市住民がエネルギー転換に参加するよう地域のエネルギープロジェクトを支援し、イノベーションやデジタル化を実現することができます。都市は、州政府や、国政府、地域の重要人物、規制当局、電力会社、民間セクターのパートナーに、再生可能エネルギーを優先するよう働きかけるとともに、協力することができます。

私たちの約束

私たちは、世界でも特に大きく、影響力のある都市の市長として、パリ協定の目標を達成し、グローバル・グリーン・ニューディール[10]が描く世界を構築するため、再生可能エネルギーによってコロナ禍からのグリーンで公正な復興を推進し、電気や、暖房、冷房、調理の完全な脱炭素化と、化石燃料の段階的な廃止を加速するため、あらゆる手段を講じることを誓います。

この約束を果たすため、私たちは以下を行います。

- 目的や、優先事項、状況に応じて、以下の道筋のいずれかを採用する。
- 2025年までに自治体の電力消費を100%再生可能エネルギーに切り替えるか、2030年までに実現可能な自治体の施設すべてに再生可能エネルギーシステムを導入し、模範を示す。

道筋：

- ***再生可能エネルギーへの移行を加速する：***2035年までに都市全体で100%再生可能な電力を使用し、2050年までに都市での調理や建物の冷暖房に完全に脱炭素化されたエネルギーを使用する。
- ***再生可能エネルギーへのアクセスを実現する：***2030年までに、信頼性が高く、持続可能で安価な電力や、クリーンな調理用[11]燃料・技術を誰でも利用できるようにし、2050年までに都市全体で100%再生可能な電力を使用する。
- ***地域の再生可能エネルギーを最大限に活用する：***電気や、冷暖房、調理用のクリーンエネルギーシステムを導入し、2030年までに、評価された実現可能な可能性の50%、2050年までに100%を達成する。

約束した目標を達成するため、私たちは以下を行います。

- （まだ実施していない場合は、）署名後2年以内に、道筋の目標達成に向けた明確なロードマップや戦略を採用する。「地域の再生可能エネルギーを最大限に活用する」という道筋に向け、署名後2年以内に、都市のすべての建物や敷地について、再生可能エネルギーや脱炭素化エネルギーシステムの実現可能性に関する評価を行う。
- この戦略が、費用対効果の高い「エネルギー効率優先」の原則に従っていることを確認し、最終使用分野の効率化や電化を促進するために必要なあらゆる行動をとる。
- コミュニティ・エネルギー・プロジェクトなど、低所得者や社会から疎外されたグループに利益をもたらす行動や、化石燃料産業から再生可能エネルギー分野へと移行する労働者の技術向上に向けた取り組みなど、エネルギー分野の多様性や包括性を強化する活動への投資を優先し、確保する。
- 他の都市と協力し、適切な利害関係者を巻き込みながら、都市や、州、地域、国、世界レベルで脱炭素化エネルギーシステムを100%達成し、化石燃料を段階的に廃止するという目標を支持し、公に推進する。
- 野心的な政策や、プログラム、プロジェクトを実施し、民間企業と協力して、家庭用、商業用、産業用の各分野で再生可能エネルギーの導入を加速するとともに、地域の市場や雇用を活性化する。

---

[9] IRENA (2020), Mobilising institutional capital for renewable energy
[10] C40, The Global Green New Deal
[11] WHOの室内空気質のガイドラインを満たす燃料と技術の組み合わせは、クリーンな調理用燃料とみなされます。

- 目標に向けた進捗状況を毎年公表する。